

遊び・子どもの自由・住民参加 —プレーパークをめぐる社会編制の現在—

元 森 絵里子

1. はじめに

プレーパークという子どもの遊び場がある。一般名詞としては冒険遊び場とも言い、冒険的なものを含む遊びを自由に楽しめる特殊な遊び場である。既製遊具の置かれた通常の都市公園とは異なり、火や水を使ったり、穴を掘ったり、小屋をつくったりできる場も多い。多くの場合、地域住民が運営し、プレーリーダーないしプレイワーカーと呼ばれる⁽¹⁾、遊びを見守り子どもたちの関心に火をつける大人がいる。1979年に東京都世田谷区の羽根木公園の一画で常設化され、一時的に公園などの占有許可を得る非常設のものも含めれば、今や、日本で300以上の類似の活動が行われている⁽²⁾。自治体の施策に位置づいているものもあれば、有志の私的な活動にとどまっているものもある。

世田谷では、「自分の責任で自由に遊ぶ」というスローガンを打ち立てている。「子ども」と「責任」や「自由」という言葉の組み合わせは決して自明ではない。近代社会において、「子ども」は、「責任」や「自由」が制限された「主体」「大人」未満の存在、家庭や学校といった子どものための空間に囲い込まれ、親や教師といった特定の大人(社会化エージェント)に依存し従属し、社会の直接的な参加者にはなれない存在と捉えられる傾向があった。そのため、このスローガンに象徴されるプレーパークには、既存の子どもの処遇や社会構想に対する対抗的価値

が見出されてきた。

教育学・教育社会学においても、プレーパークはしばしば可能性のあるものとして取り上げられる。代表的なものが、門脇厚司『子どもの社会力』(2000)であろう。門脇は、大人が子どもに既存の社会的な価値を内面化させるとする構造機能主義的な「社会化」に対し、相互作用に社会を見るジンメルに想を得た「社会力」という概念を提案する。その「社会力」を育める場の好例として、羽根木プレーパークがあげられている。様々な体験をし、多様な人に出会い、子どもと子ども、子どもと大人、大人と大人が地域(社会)をつくり出し、地域をつくり出せる大人と子どもを生み出していくことに可能性が見出される(門脇 2000: 187-201)。プレーパークに関する先行研究も、子育て・子育ての場としての重要性を強調するものや、住民活動・まちづくり活動としての可能性を追求するものが多く、この図式は広く共有されている。

だが、これは、大人中心／子ども中心＝抑圧／尊重＝受動／能動＝従来の子ども観／新しい子ども観＝近代／脱近代といった図式を強調しすぎているうえ、それを抑圧的な既存の社会像／解放的な新しい社会構想とあまり無批判に重ねてしまっている。この二項対立的な子ども理解や社会構想は、子ども中心主義自体が近代社会で繰り返されてきたことを考えれば事実の記述としては単純すぎ、複雑化した現代社会を読

み解くのには不十分である(元森 2020)。

筆者は、世田谷の20世紀末の活動に、むしろ既存の子ども／大人の二項対立的な関係を局所的に宙吊りし、地域の住民をつなぐ社会構想を夢見させる力があると分析したことがある(元森 2006)。そして、同時に、それがあつた時代・ある地域の局所で成り立つユートピアではないかという留保もつけてきた。実際、各地に飛び火し、時代と担い手の世代が変わるなかで、世田谷が築き上げたモデルとは異なつた形を模索するケースも出てきている。

本稿は、このプレーパークというユートピアのその後を整理しておくことを試みるものである。それはもちろん、特定の活動を評価／批判するためではない。20世紀末の世田谷のプレーパークに対抗的な可能性が見出された構図を改めて描き出し、その先にフォロワーたちの困難や工夫を位置づけたい。それによって、現代の実践への実証的な基盤を提供するとともに、現代の子ども観と社会の記述の試みとしたい。

分析には、筆者がかつて世田谷区で行つた調査(東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻編 2004；元森 2006)、2017～18年度に明治学院大学社会学部の社会調査実習として東京都港区、世田谷区およびその関係者に対して学生とともに行つた調査(元森実習編 2018, 2019)⁽³⁾、東京都練馬区の特設NPO法人PLAYTANKの調査のデータ(インタビュー、収集資料、フィールドノート)を主として用いるほか、2012年度以降筆者が行なつた関連インタビューや参加イベントのフィールドノートなどを用いる。

2. 20世紀末世田谷のプレーパーク

(1) 日本のプレーパークの特徴

プレーパークの源流は、1943年にデンマークで生まれた、「廃材遊び場 junk playground」

に遡る。建築家ソーレンセンが、整備された公園よりも廃材が転がっているような遊び場のほうが子どもたちが創造的に遊ぶということを発見し、設計された。それを第二次世界大戦後のイギリスにアレン卿夫人が持ち帰る(羽根木プレーパークの会編 1984：13-14)。「冒険遊び場 Adventure Playground」と呼ばれたイギリスの活動は、不発弾の埋没している空襲跡地などで遊ぶ子どもたちに、安全で目が行き届き、かつ創造的で冒険的な遊びの場を提供するためのものであつた。その後、ヨーロッパに同種の活動が広がっていく。

イギリスではどちらかと言えば、緑地もなく人口密度の高い住環境に置かれた労働者階級の子どもたちに、子どもでいられる居場所を提供するという機能を果たしてきた⁽⁴⁾。いわば、保護 protectionと供給 provisionという旧来型の子どもの権利を与えるための活動だった。その象徴が、高い壁の存在である。大人は立ち入り禁止で、入場した子どもたちを見守るプレイワーカーという大人が設置されている。壁は荒らされたりするのを避ける意味合いもあるようだが(2017.9.5. London Play 聞き取りより)、象徴的には、子どもらしい時空間を剥奪する傾向のある親やコミュニティの目から子どもを守り、子どもを子どもらしく遊ばせる場を確保するという意味を持っている(2016.2.27. TOKYO PLAY主催イギリス遊び場ツアーFNより)。そのため親たちが運営の中心になるという発想はなく、自治体が設立・運営しているところもあるが、小さな慈善団体が運営しているところが多い(2017.9.5. London Play 聞き取りより)。

なお、労働党政権下の1970年代前半が全盛期であつたという。1974年に健康安全法が施行されて以降は、遊具をその場で子どもたちとつくり上げるような活動は維持できなくなっており、泥だらけになれる、かなり大胆に遊べる特

殊な遊具の常設してある遊び場といったイメージである。さらに、2010年代以降は緊縮政策下での厳しい運営を強いられている(同)。他方で、冒険遊び場も含む、子どもの遊びに関わり環境づくりを担う「プレイワーカー」を専門職として養成するコースを持つ大学が2校(リーズ・メトロポリタン大とシェフィールド・ハラム大)できるなど、社会のなかに遊び場とその専門家が位置づいている。London Play(1997～)のような、遊びに関する啓蒙・支援を行う中間支援団体がいくつかつくりだされている。

1970年代に、この冒険遊び場を世田谷に輸入したのが、都市計画家・建築家の大村虔一・璋子夫妻である。アレン卿夫人の『都市の遊び場』を翻訳し(Lady Allen 1968=1973)、住民として世田谷で冒険遊び場づくりを始める。2回の期間限定開催を経て、国際児童年の1979年に、世田谷区と住民の共同事業の形で羽根木公園の一面にオープンしたのが「羽根木プレーパーク」である(羽根木プレーパークの会編 1987:16)。

イギリスとは異なり、日本のプレーパークは、東京都世田谷区という、新中間層核家族が多く移り住んだ都市郊外と呼べる地域で、住民の手で始まったところが特徴である。当時の日本は高度経済成長を遂げ、都市化が進んでいた。中でも世田谷は、核家族化とモータリゼーションの進んだ住宅街である。管理責任や子どものためを思って、「危ないからやめなさい」と止めてしまう社会状況のなかで、子どもたちが自律的に遊べる空間は限られていた(遊びの価値と安全を考える会編 1998:18)。その中で、親たち自ら、子どもたちが自律的に遊べる場としてプレーパークを立ち上げる。たいていの日本のプレーパークは、無料で大人も子どもも誰でも入ることができる。

活動はその後にも広がり、世田谷プレーパーク(1983～)、駒沢はらっぱプレーパーク(1989～)、

烏山プレーパーク(2002～)と区内に4つの常設プレーパークが開園している。1990年代には全国各地に模倣する活動が広がり、2003年には住民主体の活動の立ち上げ支援と情報提供を行う中間支援団体、NPO法人日本冒険遊び場づくり協会が発足している。

(2) 世田谷の物語を問い直す

しばしば強調される世田谷発のプレーパーク(冒険遊び場)の特徴は2点に集約される。1点は、「自分の責任で自由に遊ぶ」という子どもの自由な遊びを全面に打ち出した哲学を打ち立てている点である。もう1点は、親を中心とする地域住民が運営する形を基本としつつ、住民と行政とのパートナーシップが築かれている点である(日本冒険遊び場づくり協会編 2007)。

だが、「子どもの自由」や「住民主体」という一見対抗的なレトリックのみに、プレーパークの可能性を見出していいかは留保が必要である。というのは、創設者の思いは、「はじめは、自分の子ども時代みたいな体験を自分の子どもにも、という親っぽい思いでした」(2004.1.13.創設者インタビューより)という、極めて素朴なものであったからである。最初期の主要な担い手は、1930年代から1940年代生まれの、高度経済成長期以前に子どもだった世代である。親世代の子ども時代の環境へのノスタルジーとも呼べる理想があって活動が始まっている。

つまり、それは最初から、大人に禁止されずに子どもたちだけで遊べる場を、他でもない大人が人為的に作り出すという逆説的なものであり、「自由」とはそのためのレトリックである。これは、受動的・従属的地位に子どもたちを押し込める見方に対抗する子ども観を提起したものと見なされてきた一方で、外で自由に遊ぶのが子どものあるべき姿であるという子ども観を押しつける、転倒したパターンリズムとも

見ることも可能である。大正時代から存在する都市新中間層の近代家族の子ども中心主義のバリエーションにすぎないと批判することもできよう。

加えて、「住民主体」も、日本のプレーパークの成り立ちからくる必然にすぎないと見ることも可能である。先述のように、日本では、親を中心とする地域住民が自分の子どもたちを遊ばせるというところから活動がスタートしているため、住民主体は達成目標ではなく与件である。しかも、羽根木プレーパークの創設者は、たしかに「住民」ではあるが、本業は行政や住民と折衝してまちづくりをプランニングする専門家であり、当初の「住民」の内実は、その言葉から想像するものとは異なっている。当人も、「最初のころ、行政と割にうまくいったのは、僕がコンサルタントで、行政がどんなことを気にするのか判断ができたのが大きかった」(2004.1.13. 創設者聞き取りより)と語っている。

行政と協力するのも、ある種の必然である。プレーパークの活動は、住民のみで完結しない。子どもたちが冒険的な遊びを含めて自由に遊ぶためには、相応の空間が必要だからである。当初の国分寺プレイステーション(1981～)のように私有地をそれにあてたケース中にも中にはあるが⁽⁵⁾、自治体の公園や緑地の占用許可を取得して活動が行われる場合が多い。そのため、行政との協力関係が不可欠となる。世田谷の場合は、経堂の緑道予定地、桜丘の児童センター予定地での有期開催を経て、国際児童年の記念事業として羽根木公園の一画に常設される際に、区と住民の共同事業になっている。公共性のある事業として自治体の施策に位置づけられたことは重要だが、行政と協力関係は活動内容の帰結といえる。

したがって、むしろ、一步間違えば、一部の人が理想とする変則の子ども中心主義のため

に、行政の許可を得ているにすぎないかもしれない活動が、「子どもの自由」「住民主体」という、既存の子ども観・社会構想とは異なった可能性を秘めたものと感じさせる体制をつくりあげている、その具体的なメカニズムこそ注目されるべきである。

(3) 子ども／大人を宙吊りにするユートピア

プレーパークで実感される「子どもの自由」は、現代社会の法制度の配置のなかで、「親っぽい思い」を実現しようとする過程で実現していく。近代社会において、子どもは法・経済・政治などの制度領域の十全たる主体とはなりえず、学校と家庭といった子どものための制度に囲い込まれてそれに備える存在とされる。「地域」「まち」と名指される曖昧な場所で子どもだけの集団が遊んでいたというノスタルジーは、囲い込み途上のある時期・ある層の姿であり、その場所も都市化のなかで縮小を余儀なくされる。そこであえて子どものための空間を用意して「危ない」「汚い」遊びを許容するには、その空間の責任を担う運営主体と、理念と制度の整備が必要である。

有名な「自分の責任で自由に遊ぶ」というスローガンは、骨折事故がきっかけでつくられた。通常の公園とは異なった冒険的な遊びを容認・推奨するためには、実務的には賠償保険に加入するなどするにしても、運営住民の道義的責任を最小化し、「子ども時代にこの程度のけがはよくあること」と理解し合える関係を保護者と築かねばならない。そこで、住民運営で、子どもが自由に遊ぶための場であると明記し、看板として掲げることで、「危ないから」と大人が一方的に遊びを禁止することを極力避ける、特殊なルールを持つ場であることを了解して遊んでもらうようになった(元森 2006 : 523)。

スローガンの掲げる「責任」は、賠償責任な

どではなく、遊びに伴う「リスク」を引き受けることである。一般社会で子どもは判断能力も責任能力も低く見積もられているのに対し、遊びの場面では、自らリスクを判断する主体となることで、子どもは大人に危ないと禁止されずに自由に行動できるという論理である(元森 2006: 517-519)。そのため、プレーパークという「遊び」とは、〇〇遊びのような形ではなく、やりたいことをすることだと定義される。冒険的な遊びでなくともかまわない。

ただし、これはあくまでも、大人が遊具の不備などの「ハザード」を取り除く作業を細心の注意を払って行い、重大事故を起こさないという前提に基づいている。この構図を体現し、ハザードの除去とリスクの見守り、さらにはその理念の周知を担うのが、プレーリーダーという特殊なスタッフである。当初、イギリスを見本に有償ボランティアとしてとり入れられたこの職務は、活動のなかで事後的に役割を定義し直され続け(羽根木プレーパークの会編 1987: 122-151)、暗黙知を含む子どもの遊びを保障するためのノウハウを多く身に着けた「しゃべる立看板」(遊びの価値と安全を考える会編 1998: 82-83)になっている。

プレーパークが掲げる「子どもの自由」は、実際には、このように「責任」「危険」「遊び」などの概念を活動に即した形に整理することで、この空間のなかで実現されるものである。そして、そのための調整と周知という反省性を伴う作業を行う運営者とプレーリーダーに、この場自体が支えられている。

(4) 波及効果としての住民主体のリアリティ

興味深いのは、子どもの自由を実現するためのこれらの人と物の配置の効果が、その場を支える大人たちにも跳ね返ってくることである。プレーパークでは、ここまで述べた経緯と理念

から、理念を理解した大人がハザードを取り除き、リスクをとって遊ぶ子どもを見守る構図が成り立つ。都市新中間層の核家族は、共同体や親族のサポートが希薄ななか、通常、子どもと排他的に向き合い、世間の「危ない」という目にさらされている。それに対してプレーパークでは、周りを気にして止めることなく子どもを自由にさせられ、同様に理解のある親たちと協働して見守ることができる。その結果、親たちも、子どもの行為に排他的に責任を負う大人である不自由さから解放される。こうして、子どもを自由にすると世間の目により大人が不自由になり、それを避けると子どもを自由にできないという二律背反が、プレーパークの仕組みの中で宙吊りにされる(元森 2006: 519-520)。

その先に、エンパワメントされた親たちのネットワークが広がっていく。羽根木プレーパークでは、環境に魅力を感じた母親たちによる自主保育(預け合い保育)のサークルが立ち上がり、子どもを預け合う中で踏み込んだコミュニケーションを繰り返している(羽根木プレーパークの会編 1987: 167-178; 2003.9.29. 自主保育サークル創設者インタビューより)。この自主保育が、現在に至るまで、プレーパークの運営を担う世話人の重要な供給源となっている。つまり、遊び場で子育てを通じて親同士が深くつながり、さらに遊び場の運営者へと育っていくのである。こうして、単に有志住民が運営しているというのにとどまらない、子育てを通じた住民の支え合いのネットワークができていく。

加えて、世田谷は、「まちづくり」や「市民運動」で有名な地域であるが、羽根木公園は、その一つの苗床であった「雑居まつり」(1976-)の舞台でもある。プレーパークはこれらの関係者にも支えられ、同時に、プレーパークでエンパワメントされた人たちが別の活動に移行する⁽⁶⁾。さらに、1975年から2003年まで革新系の大場啓

二区長の時代が続いており、区政にも住民活動を応援する機運があり、区職員にもまちづくりや遊び場づくりに共感する者も少なくなかった。「住民主体」や「行政とのパートナーシップ」が強調される背後には、このような活動を取り巻くネットワークのリアリティがおそらく効いている。

このように、1970～80年代世田谷のプレーパークは、住民層と革新区政を背景に、営利企業によるサービス提供型や慈善団体による児童救済型の活動ではないからこそ、その活動空間において、子ども／大人、民(住民)／官(行政)といった、当時は現在よりはるかに階層的、権力的な関係と考えられていたであろう関係性を、多重に宙吊りにしていく。そこに、子どもも大人も自由になり、子どもが自由に遊び場をつくり、自由な大人たちがネットワークをつくり、さらには行政と対等なパートナーシップを結ぶというリアリティが立ち上がる。「住民主体」(まちづくり)や「子どもの自由」(社会力)といった、子ども観と地域(社会)の新しい可能性として広く支持されてきたプレーパークの可能性は、このような諸要素のつらなりがもたらす局所的な宙吊りの構図として捉え直す必要がある。

世田谷区内のプレーパークは、世田谷ボランティア協会が区からの事業委託を受けて、実質的な運営は住民(各世話人会)が担う形態を長く続けたのち、2005年から、4つのパークの運営を統括するNPO法人プレーパークセタがやを設立し、それに運営委託する形に体制変更された。2003年度調査の時点では、財源の問題と、住民により主体的に運営してもらうためだと説明されており(2003.10.31. 世田谷区保健福祉部児童課聞き取りより)、住民側には区長交代や新自由主義の風潮で降ってわいた変更に対する警戒心があった。結果としては、住民と行政の「パートナーシップ」は、維持されている。

3. 21世紀におけるフォローの困難

(1) 対抗から制度へ

この世田谷発のプレーパークは、多くのフォロワーを生んでいく。しかし、時代も住民層も違う地域では、世田谷同様の仕組みはうまく機能しないことがある。それは、一つには、住民主体と子どもの自由という表面的なレトリックを超えた、しくみのレベルでプレーパークのポイントが伝承されていないからと考えられる。もう一つには、前章で見たようなプレーパークの前提条件が変わってきていることも関係していよう。その構図を整理したい。

繰り返すように、プレーパークは対抗的な場として評価されてきた。しかし、1990年代半ばには、少年非行やいじめなどが社会問題化するなかで、いわゆる「ゆとり教育」や学社連携などが政策課題となり始める。1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」(通称「生きる力答申」)には、遊び場の確保の重要性が掲げられている。1999年の新エンゼルプラン以降の子育て支援施策にも、同様の発想が取り入れられていく。その先に、地方自治体も、能動的に遊ぶという子ども観を積極的に施策に組み込み始める。現在では、各地の自治体が屋内外の子どもの遊び場、子育て支援の場を様々な形式で用意するようになっており、そのなかにプレーパークが位置づいている自治体も少なくない。つまり、実態としては、プレーパークは対抗的なものではなくて久しいのである。

そのなかで、住民が自発的にプレーパークをつくるのではなく、行政発案というケースが出てくる。たとえば東京都港区の場合、1999年「港区エンゼルプラン」で、「冒険遊び場」や「プレイリーダー」が提案され、施策化が可能な状態がつくられるが、長らく住民からの動きはなく、議会答弁がきっかけで行政主導で動き出す

(元森実習編 2018: 132-133, 140)。公園利用に関する検討会や、子育てニーズ調査、児童遊園に関する検討会が行われ、2011年3月に「プレーパークの基本的な考え方について」が作成されて事業化が進められている。また、世田谷区には、区が立ち上げたと想定して、模倣のために区に視察を申し込む自治体も多いという(2018.9.27. 世田谷区子ども・若者部児童課聞き取りより)。日本冒険遊び場づくり協会が支援したケースでは、千葉市、豊島区、萩市、小田原市、豊田市などが行政発案で住民との協働運営に移行していったという(2017.10.18. 日本冒険遊び場づくり協会港区支援担当者聞き取りより)。

行政発案のケースが一定数あるということは、子どもの遊びの価値や新たな子ども観、社会構想を広めようとしてきた活動の成果として、それが制度化されたと評価することもできる。ただ、その場合、住民運営という形式が成立するかどうかは未知数である。営利企業も含め、遊び場サービスを担う専門団体が増えてきている時代である。地域住民とは別の専門団体に運営を委ねるという選択肢をとっている自治体もある⁽⁷⁾。

プレーパークに限れば、「住民主体」という要素が、それが「子どもの自由」とどういう関係にあるのか曖昧なまま規範化している。先述の港区のケースは、プレーパーク設立・運営の中間支援団体であるNPO法人日本冒険遊び場づくり協会に立ち上げ支援を依頼し、主体となって運営してくれる住民を探すという転倒したスタートを切ることになる⁽⁸⁾。既存の子育て関係団体に運営を打診して断られ、区内の子育て関連の団体や個人のゆるやかなネットワークである「港区地域こぞって子育て懇談会」(当時は港区と明治学院大学社会学部付属研究所の共同プロジェクト、後に社団法人として独立)で関心を示した住民を集めて「はじめの一歩の会」

を開くが、要求型になったり、リーダーシップ待ちになってしまったりしてまとまらない。特に父親層中心の「夜の部」でそれが顕著であり、「昼の部」に残った母親層中心で試験開催を開始するが、行政の計画通りに住民団体が自立しないという紆余曲折を経ることになる(元森実習編 2018: 133-135, 141-142)。行政主導の会議や、冒険遊び場づくりの歴史や精神の学習などに時間が費やされ、主体的な活動とは程遠い状態が続いたという(2017.9.26. みなと外遊びの会 Gさん聞き取りより)。

世田谷区でも、行政5地区のうち唯一プレーパークがない砧地区が課題となっている。「世田谷区子ども計画(第2期)」(2015~2024)に「外遊びの推奨」が入ったことを機に、区民、活動団体、行政による外遊び検討委員会が設置され、のちにそのメンバーが2018年から「そとあそびプロジェクト・せたがや」を結成して活動している(2018.9.27. 世田谷区児童課聞き取りより)。ただ、港区同様、既存のプレーパークがない地区での担い手住民の発掘は難航している。

2000年代以降のニュー・パブリック・マネジメントの趨勢のなか、「子ども食堂」などもそうであるように、魅力的な活動パッケージが市民活動として立ち上がり、それがメディアなどでも紹介され、従来ならしふる側だったはずの行政側が推奨するということが増えている。ただ、住民が自発的に模倣していくのではなく、「住民主体」というパッケージごと行政が取り入れるという形はそもそも転倒している。下手をすると、低予算で住民に丸投げする新自由主義的な搾取だと批判されかねない危うさも帯びている。予算に余裕のある港区や、すでに実績のある世田谷区でも難航しているのを見る限り、成功物語に固執するからこそ、新たな活動の可能性につながらない恐れすら垣間見える。

(2) 住民の多忙化と事務水準の上昇

担い手住民が立ち上がりづらいのはなぜだろうか。公的な子育て支援がある程度充実し、有償の遊び場サービスも豊富にある現代でも、ほかでもないプレーパークのニーズは一定数ある。港区のプレーパークは後述するように難局を乗り越えて住民主体の運営に移行しつつあるが、2018年度調査実習で行った高輪森の公園プレーパークの来場者アンケート(2018.10.28. 実施、61票回収)では、プレーパークに来ようと思った理由に「外で遊ばせるため」(75%)、「いつもと違う遊びができるから」(46%)があがっている。「プレーパークの魅力」を訪ねた自由記述では、土や泥と触れ合えることや、ほかではできない挑戦的な遊びができること、遊具にとらわれず自由な遊びを発想できることなど、プレーパークならではの答えが見られる。

しかし、受益者を超えて、運営者になるには大きな飛躍がある。運営の成り手が減っていることは、冒険遊び場関係者では、2000年代から意識されているという(2019.2.4 港区日誌分類作業時メモより⁽⁹⁾)。自分たちでつくらないと外遊びや冒険的な遊びを許容する環境が限られていた時代に比べ、多様な場が用意され、子育て情報サイトなどで自治体の遊び場や営利企業の施設に並んでプレーパークという言葉が掲載されている現状である。港区の来場者アンケートで港区住民の団体が運営していることを「知らなかった」が69%、そのうちの40%が「港区が運営していると思っていた」と回答している。

加えて、現代の子育て世代は忙しい。港区でも、2014年2月にみなと外遊びの会を発足させた主要メンバー(女性3名、男性1名)は、復職、子どもの成長、転居、転勤などの理由で、数年で一線から退いている。来場者アンケートでは、運営には「関わりたい気持ちがあるが難しい」

が69%を占め、その理由は「共働き」「子どもがまだ幼い」「忙しい」が大半であった。世田谷のプレーパークでも、平日は仕事で土日のみ協力する世話人が増えているという(2018.9.27. 世田谷区児童課聞き取りより)。専業主婦層が子どもが幼いうちから自主保育等で関わり、子どもが一人で遊べる年齢になったころには世話人へという流れが確立されていた世田谷でも、そのモデルが機能しづらくなっている。

ここに、ニュー・パブリック・マネジメントの趨勢が拍車をかけている。住民と行政の協働といったとき、現在では、行政主体の事業を住民団体が運営委託されるか、助成金・補助金を受けて自主運営するかが主たる形となる。いずれにしても、公園の占用許可や火気使用の許可などの申請に加え、区との間の申請書、事業報告書などの事務作業が発生する。行政事業化するには法人化が求められることが多く、そのための事務作業も膨大になる。子どもたちを遊ばせた後に、大人が焚火を囲んで運営を話し合うという牧歌的な時代ではなくなっている。

港区の場合、要所要所で、大学教員や会計士などの父母が規約を作成したり経理を行ったりしてくれる形で2014年2月に任意団体としてみなと外遊びの会が発足するが、それらの助っ人は運営メンバーとしては定着しない。NPO法人化が望まれたが、子育てしながら運営しているメンバーにはそのための事務作業が担えず、再び膠着することになる(元森実習編 2018: 134-137)。

世田谷の場合も、実は創設者がプロ中のプロであったことは先に述べた。「住民主体」という表面的なレトリックにとらわれるとこの点を見落とし、「住民」に過度な期待をかけることになる。現代の事務水準と、住民のライフスタイルの変化のなかでは、よりいっそうである。

(3) プレーリーダーの専門性の上昇と養成の問題

運営のみならず、プレーリーダーの調達も難しくなっている。初期の世田谷のプレーリーダーが若者の有償ボランティアなどで成り立っていたことから、プレーリーダーは若者がボランティアに関わるものと思われがちである。筆者も、港区「はじめの一歩の会」のころは、大学生を連れてきてほしいと言われて戸惑った。

現代の若者は忙しい。大学は出席や課題を厳格に要求するようになり、アルバイトで学費等をまかなっている学生も少なくない。就職活動のためのインターンや資格取得が下級生のうちから行われている。加えて、格差社会が言われて以降は、新卒採用の流れに乗らないことのリスクが周知されている。その結果、プレーリーダーを「募集をしても応募がない状況」(2018.8.21. 港区プレーリーダー聞き取りより)という。プレーパークで働くことをテーマとした合同説明会(2018.9.18.)に参加した学生によれば、参加した若者の半数が自身のような「卒論の学生」であったという。もちろん、プレーリーダーという仕事に惹かれ、リスクをとって飛び込む若者は常に一定数いる⁽¹⁰⁾。ただ、プレーパークが各地に広まっていけば、数少ないそのような人材の「取り合い」になるのである。

さらに、実際にプレーリーダーに求められるスキルを考えたとき、ボランティアでは到底まかないきれない。プレーリーダーの役割は、先述のとおり、活動のなかで練り上げられた。その結果、最初期の段階でも、子どもとただ一緒に遊ぶだけでなく、遊びたい気持ちをうまく受け止め、ロープや工具の扱いに習熟して安全な遊具をつくり、ハザードを除去するように目を配り、「しゃべる立看板」として親や近隣住民や行政とコミュニケーションを重ねるといっ

た、多彩な役割が要求されている(羽根木プレーパークの会編 1987: 122-151; 遊びの価値と安全を考える会編 1998)。それは、「大学を卒業した新卒の若者が、最初から上手にできるような質のものじゃないんですよね」(2018.8.21. 港区プレーリーダー聞き取りより)というように、かなりの反省性と社会経験が要求される。

加えて、現代においては、要求される専門性の範囲と反省性の水準はかなり高まっている。プレーリーダーの一部は、「プレイワーク」という英国で発達した概念を用い、遊びにおける子どもの主体性を尊重し、それを可能にするための周囲の大人も含めた環境との調整を行っていくという専門職としての役割を確立しようとしている(Play Wales ed. 2001=2009; プレイワーク研究会編 2011)。先述のとおり、子どもたちが自由に遊ぶには親が自由を実感できることが重要なポイントであったが、現代は、それは場さえ設ければ達成されるものではなくなっている。初期の世田谷は「当事者性」と「生活者性」が当たり前であり、プレーパークに引き寄せられた住民が自発的に活動に深く関わるなかで、自らもエンパワメントされていた。今はむしろ、運営やプレーリーダーが意図的に働きかけることで、来場する親の「お客様」「消費者」感覚を変えていく(「当事者性を引き出す」)ことが求められる(2019.2.4. 港区日誌分類作業時メモより)。子どもが自由に遊べるようにするために、親御さんの相談に乗ったり、子どもの気持ちを代弁したり、受益者として遊びに来ている親たちを参加型に巻き込んでいくことなども要求される(2018.8.21. 港区プレーリーダー聞き取りより)。このような広義の「環境調整」の比重が高くなっている。

また、常設プレーパークに常駐するプレーリーダーは、子どもたちと向き合う仕事为主になるが、非常設の場合やまだ行政との折衝をし

ている段階だと、むしろ行政との調整役や近隣住民とのコミュニケーションといった、初期の世話人が担っていたような役割を担ったりもするという(同)。行政を含む大人たちをつなぐ高度な「コミュニティワーク」までも、プレーリーダーの必須スキルとなっている。

さらに、近年では、0123の低年齢児層とその親に外遊びを普及する動きが広まっている。世田谷でも、乳幼児層のための「そらまめハウス」がオープンしたり(2011～)、「プレーカー」で通常の児童遊園などにアウトリーチに繰り出すようになったり(2008～)している。早いうちに親子ともに外遊びに慣れないと、小学生では遅いという感覚があるようだ(2020.2.21. PLAYTANK聞き取りより)。また、プレーパークに、外遊びに関心や理解がある親のみならず、通常の公園に収まらない「発達に凸凹がある」タイプの子とその親が多く来園する傾向が顕著になってきているという(同)。それにより、遊びではなく、専門施設との連携を含む、子育て支援のスキルが求められることもある⁽¹¹⁾。

(4) 二項対立を宙吊りにする専門職が要請される時代

初期の世田谷のプレーパークにおいても、その空間は実は、「しゃべる立看板」であるプレーリーダーや、本業の経験を生かしてふるまう専門家的な「住民」の存在が支えていた。比喩的な言い方をすれば、子ども／大人、民／官を宙吊りにするプレーパークというユートピアを、現代社会から「吊って」いた。住民主体や子どもの自由という表面に強調されたレトリックにのみ注目すると、これらの「住民」の働きは見てこない。子どもの自由の場が制度化される一方で、明確に意図して担い手住民を探さねばならない時代となり、この専門職の存在を可視化する動きが生じているのは必然といえる。

4. 現代的なスタイルの模索例

(1) 住民主体の意義と専門性の向上の葛藤 ——みなと外遊びの会

行政主導で住民主体で子どもの自由を実現する場をつくるという、二重にねじれた形で始まった港区の活動は、結果的に世田谷の形に近づいている。任意団体としてみなと外遊びの会が立ち上がった2014年の秋に、自身の子も時代に世田谷区のプレーパークを知っていたGさん(女性)が加入することが大きな転機となった。忙しい母親層が会議に参加する形をやめ、開催現場で議論を行うようにしていった。開催回数や開催公園についても積極的に要望をあげ、開催に遊びに来る親子に声をかけて新たなメンバーをリクルートしていった(元森実習編 2018: 135)。つまり、プレーパークを体得している住民が核になることで、住民主体で運営することのイメージが現場に根付き出す。

Gさんはさらに、シニア層をサポートに引き入れることに成功する(元森実習編 2019: 127-128)。シニアのPさん(男性)がGさんにつながり、並行して区が明治学院大学に委託している高齢者学習プログラム、チャレンジコミュニティ大学第10期を卒業する。同プログラムは、週1回1年間の受講後、「卒業生」がチャレンジコミュニティクラブ(以下CC)のメンバーとして、コミュニティを支えていく人材となることを推奨している。この同期の複数名がプレーパークに共感を示したのである(2018.6.13. みなと外遊びの会GさんPさんSさん聞き取りより)。2017年初頭からCCメンバーが加わることで、議事録などの事務的な整備が飛躍的に進む。総務畑の経験の長いSさん(女性)が核となって、2018年度からのNPO法人化し、港区との協定書に基づいたプレーパーク事業の定期開催にこぎつける。そして、2019年度からは法人の要職をDさん以下の母親メンバーに引き渡し、

CCメンバーはサポートに回っている。

この一連の流れにより、事務局の部分を時間に余裕があり職業経験も豊富なシニアメンバーが引き受けることで、世田谷同様の住民主体で行政と協働する形ができあがる。理念中心、行政主導の時期には膠着していた活動が進み出し、現場も活気づいている様子からは、プレーパークという形で子どもの自由な遊びを保障していくには、結局、哲学とエネルギーのある「住民」が自発的に関わるという意味で「住民主体」であることと、その場を支える（「吊る」）部門が必要であることがうかがえる。

ただ、港区のケースでは、事務部門を担ったCCメンバーは、プレーパークの理念やそれを実現するためのポイントなどに精通していたわけではない。さらに、プレーリーダーについては、港区と直接契約したTOKYO PLAY（London Playを模した遊びの価値の普及をミッションとする一般社団法人）が、地域のプレーリーダー育成と運営支援を目的に熟練プレーリーダーを派遣するという形で運営がなされており（2018.6.20. 港区街づくり支援部土木課聞き取りより）、常設化に向けたNPO法人の自立運営の形を模索している。2019年度末の時点では、若者を雇用する方式ではなく、就業や育児の経験がある運営メンバーの母親を復職先替わりに「地域プレーリーダー」として雇用しつつ、非保護者メンバーのうち保育士有資格者をより専門的な専従プレーリーダーへと養成して専従化する道を探っている（2018.8.21, 27. 港区プレーリーダー聞き取りより）。

これらの意味で、住民主体であるからこそ可能になるユートピアと、それを支える高度な専門知の関係性は未だ整理されていない⁽¹²⁾。現代社会において、ユートピアを「吊る」役割の調達の困難さが浮き彫りになっている。

（2）事業運営とプレーリーダーの分離モデル ——PLAYTANK

世田谷とは異なる運営形態に向かった例として取り上げるべきは、練馬区で活動する特定NPO法人PLAYTANK（2011～2019はあそびっこネットワーク）である（以下、2020.2.21. PLAYTANK聞き取りより）。

羽根木プレーパークにたまたま出会って魅せられた代表者は、住民運営の常設を目指して、2003年から光が丘プレーパークをスタートする。子育て支援系の民間助成を複数獲得しながら週5日開催になった2009年ごろ、任意団体としての自主運営に限界を感じ、練馬区に要望して行政事業化する。区の事業の運営委託ではなく、事業主体であることを保持し活動の自由度をあげる形として、「外遊びの場提供事業補助金」などを受託する方式となる。また、NPO法人化する際に、事務局とプレーリーダー・子育て支援者にNPO法人雇用の有償スタッフを配置し、運営の根幹にあたる資金調達や採用を専従の事務局が担い、住民ボランティアからなる世話人会をコーディネートする形ができあがっている。つまり、「住民主体」「住民と行政とのパートナーシップ」双方において、世田谷とは異なった方式が明確に目指されたのである。

その背景には、先行して練馬区補助事業である「民設子育てのひろば事業」の助成を受けて乳幼児対象の「ちびっこプレーパーク」（2007～）を開催しているなかで、プレーパークに来るよりもすそ野が広い親子に出会った経験があるという。すべての子どもを対象にするには、一部の理解がある親のみのユートピアではなく、「プロ」のプレーリーダー・子育て支援者が支える場にしたほうが良いと判断する。事務局もボランティアでは限界があるので専従雇用となる。そうして、受益者と運営者を分け、さらに数年かけて、事務局、世話人（無償ボランティアの

住民)、プレーリーダーの役割分担を整理したとのことである。事務局スタッフは、大半が元子どもを遊ばせに来ていた親たちだという。

「あそびっこネットワーク」という住民活動のつながりを想起させる名称から、シンクタンクを意識した「PLAYTANK」に変えたのも、活動の方向性の一つの表れだろう。プレーリーダーや子育て支援者の育成プログラムも充実している。このような、一部の住民の手作りのユートピアよりも、訓練されたプロに支えられたすべての子のための自由な外遊びへという理念を突き詰めていった先に、PLAYTANKは、光が丘プレーパークの常設をやめて土日のみ開催とし、低年齢向けの出張外遊び型子育てひろば「おひさまびびよ」を練馬区の委託事業にし、さらに学童保育や校庭プレーパークや多世代交流プレーパークにも乗り出している。

このPLAYTANKの体制は、現代社会のなかで、より広範の場を「吊る」ために、「住民主体」というレトリックに隠された専門性を、明確に分離していった形といえるだろうか。

ただ、住民を巻き込まずに運営する可能性は考えられていない。子どもを遊ばせることに特化するのではなく、地域住民を巻き込み、子どもと大人、運営者と住民が「斜めの関係」で一緒に場をつくっていくことにプレーパークのおもしろさがあるからだという。遊び場をサービスとして展開する企業ではそれが難しいとも考えている。また、2020年度からは、プレーリーダーを雇用されたプロと、研修を受けた有償ボランティアの学生プレーリーダー・地域プレーリーダーに分ける試みが進行している。予算上の問題に端を発するそうだが、モチベーションのある住民層をより積極的に巻き込む形に可能性を感じるという(2020.11.2. 聞き取りより)。

つまり、世田谷のプレーパークとは異なった形であるが、子ども／大人関係をずらして子

どもが自由に遊べるようにするためには、提供者／受益者関係を固定しない形が望ましいという点、そのためにサービス提供型とは異なったコミュニティワークの要素が必要とされと考えられている点は共通している。それを意図的に仕掛ける、プロの運営者とプロのプレーリーダーを意識的に置いている点が、世田谷と練馬で大きく異なっている。

5. おわりに

「子ども」を語ろうとすると、しばしば、大人中心で秩序維持的な子ども観に、子ども中心で子どもを能動的な主体と見る子ども観を対置して、後者を称揚するという図式が用いられる。そこに、既存の秩序を称揚する社会観に、新たな住民中心で創発的な社会観を対置する構想が重ねられることも少なくない。住民主体で子どもの自由を実現しようとするプレーパークも、その図式に(当事者も含めて)巻き込まれてきた。

だが、世田谷のプレーパークが実現してきたユートピアの本質は、このわかりやすい図式では見えてこない。時代や地域性を含む具体的な諸要素の関係性が、子どもの能動性を保障する場を構築している構図を自覚する必要がある。そのようにして見たとき、責任主体たりえない「子ども」に世間の目に抗して自由(エイジェンシー)を返していくには、行政と折衝しつつ、プレーパークという子ども／大人の二項対立を宙吊りにする役割を運営者とプレーリーダー(の一部)が担っていることがわかる。

1990年代半ば以降は、子どもの能動性や遊びの尊重は、対抗価値ではなく制度化された価値になっている。とはいえ現代社会においても、法・政治・経済を含むような生活の全場面で子どもを大人と同等の主体とは認められない。そのなかで、この子ども／大人の非対称性にまつわる

多重の二項対立を、どの範囲で誰が「吊る」のかをめぐる、この暗黙裡に担われていた役回りの調達の難しさが際立つ時代となり、専門性を可視化して行く必要性が自覚されてきている。

「住民主体で子どもの自由な遊びを実現するプレーパーク」という表面的なレトリックをそのまま移植しようとしても、「住民」も時代と地域で異なるためうまくいかない。何らかの形で地域住民が自由で主体的に運営に関わることが子どもの自由の実現を支えるという構図はそのままに、その場をつくり出す専門職を有償化・専門化して継続的かつ専門的な活動の体制を敷いたりする方途も一部では模索されている。

本稿のこのようなプレーパークの可能性とその後記述の試みは、第一義的には、プレーパークという場のメカニズムをより現実的に即して社会学的に記述しようとするものである。そのことがフォロワーの活動構築に資することを願っている。と同時に、これは、子ども観の近現代の記述、子どものエージェンシーの社会条件の歴史社会学的記述の試みでもある⁽¹³⁾。変則的な子ども中心主義とも言える場への家族と社会の期待は高まるが、担い手になる人は限られるなか、子どもの自由と住民参加を仕掛ける立場の専門職化が見られることが何を意味するのかについては、今後、稿を改めて検討したい。

【注】

- (1) playにあたる日本語の表記については、当初世田谷で「プレーパーク」「プレーリーダー」が用いられ一般に普及したが、後発の「プレイワーク」「プレイワーカー」については「プレイ」のほうが頻繁に用いられている。そこで本稿では、一般的に書く場合はこれらの表記を用い、それぞれの団体の活動に言及する際にはそれぞれの表記に従うこととする。
- (2) 中間支援団体である「日本冒険遊び場づくり協会」のホームページの「全国冒険遊び場検索マップ」には、2020年9月17日時点で314件（うち東京都95、兵庫県42が多い）の箇所の活動が登録・公開されている。
- (3) 大学院生として行った東大調査は、当時の学部生1名との共同調査である。また、明学社会調査実習におけるデータ収集は、2年間の履修学生11名が主として行った。本稿もその際の議論がもとになっている。対応して下さった関係者の皆さまと、一科目の労力をはるかに超えた水準の調査・分析を行った学生に記して感謝したい。
なお、本稿の流通範囲を考え、各報告書内では実名で掲載しているインタビュー等も含め、各調査に言及・引用する際は個人については役割等の記載にとどめる。
- (4) 2017年時点で、ロンドンの33区のうち、労働党支持地区とプレーパークのある地区が重なっているという(2017.9.5. London Play 聞き取りより)。
- (5) 国分寺プレイステーションは、京都の財団法人がスタートし、その撤退時に市の事業となり住民運営に移行している(「会について」<https://boukenasobibanokai.or.jp/about.html>, 2020.09.22.閲覧)。
- (6) 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻編(2004:220)に、2003年時点までの主要関係者と多様な活動の交錯を図示した「プレーパークネットワーク・クロニクルマップ」を掲載している。
- (7) たとえば、遊具会社から、有料の親子室内遊び場「KID-O-KID」(2004～)などを運営するようになった株式会社ボーネルンドは、行政と協働した「あそびを活用した子育て支援施設」のプロデュースの実績をアピールしている。地域住民や保育関係者によるNPO法人にノウハウを移転する場合もあれば、同社自体が運営委託や指定管理者指定を受ける場合もある(「子育て支援施設の新しいかたち」<https://www.bornelund.co.jp/childcare>, 2020.9.18.閲覧)。
- (8) 日本冒険遊び場づくり協会で港区担当だった方によれば、当初はプレーパーク運営依頼であったという。それに対して協会が「市民と行政がパートナーシップでやるのがとても大きなポイントだから」と申し入れ、「プレーパーク事業運営支援業務委託」となったという(2017.10.18. 聞き取りより)。にもかかわらず、2014年の協会のヒアリング調査に、港区

- 担当者が「日本遊び場づくり協会への事業委託」と回答してしまっている(梶木 2015: 8)。区側の認識の曖昧さがうかがえる。
- (9) 港区では、日本冒険遊び場づくり協会の立ち上げ支援が終了した2016年度より、後述のとおりTOKYO PLAYがプレーリーダー派遣と育成を受託している。その際に熟練プレーリーダーが2018年度の開催日に書き残した日誌を分類し、プレーリーダーに必要な知識とまなざしを言語化にする作業をTOKYO PLAYが2019年から行っており、筆者は作業や議論から得た知見の研究利用を条件に手伝っている。
- (10) 関東のプレーリーダーの連絡会には40人ほど参加しているという(2018.8.21. 港区プレーリーダー聞き取りより)。年齢層は様々である。
- (11) 世田谷では、2013年度より、経験3年目より「セカンドステージプレーリーダー」(2015年度よりプレーワーカーと改称)と認定し、専門性に応じた待遇を与えている。PLAYTANKのように、未就学児の親の支援まで視野に入れた「子育て支援者」というプレーリーダーとは別の専門性を掲げたスタッフを配置している地域もある。
- (12) なお、港区の場合、みなと外遊びの会がカバーしているのは、行政5地区中の2地区であり、残り3地区では公園の指定管理者による試験開催と住民募集が行われている。プレーパークの専門団体でもない公園管理の企業にこの役回りを担わせる難しさについては、元森実習編(2019: 143-149)を参照のこと。
- 港区ではさらに、乳幼児向けの外遊び事業「あそびのきち」の立ち上げを計画しており、その立ち上げ支援を次節で取り上げるPLAYTANKに委託しつつ、最終的にみなと外遊びの会に運営委託したいと考えている(2018.6.20. 港区土木課聞き取りより)。両事業の関係性などの課題を関係者が整理している最中である。
- (13) この点については、Oswell (2011) に想を得ている。
- な遊び場を』大月書店。
- 羽根木プレーパークの会編 1987『冒険遊び場がやってきた! : 羽根木プレーパークの記録』晶文社。
- 門脇厚司 2000『子どもの社会力』岩波新書。
- 梶木紀子 2015『住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業(第2版)』日本冒険遊び場づくり協会。
- Lady Allen of Hurtwood 1968 *Planning for Play*, Thames and Hudson, (=1973, 大村虔一・大村璋子訳『都市の遊び場』鹿島出版会)。
- 元森絵里子 2006「子どもへの配慮・大人からの自由: プレーパーク活動を事例とした「子ども」と「大人」の非対称性に関する考察」『社会学評論』57(3): 511-528。
- 元森絵里子 2020「子どもをどう見るか: 20世紀の視角を乗り越える」元森絵里子・南出和余・高橋靖幸編『子どもへの視角』新曜社, pp.1-31。
- 元森実習編 2018「港区のプレーパーク: その成り立ちと今後の課題」明治学院大学社会学部社会学科編・発行『2017年度社会調査実習報告書 vol.34』, pp.130-169。
- 元森実習編 2019「港区のプレーパーク2: 5地区の現状と今後の課題」明治学院大学社会学部社会学科編・発行『2018年度社会調査実習報告書 vol.35』, pp.126-165。
- 日本冒険遊び場づくり協会編・発行 2007『はじめよう! パートナーシップで冒険遊び場づくり(第2版)』。
- Oswell, David 2013 *The Agency of Children: From Family to Global Human Rights*, Cambridge.
- Play Wales ed. 2001 *The First Claim... a framework for playwork quality assessment*, Play Wales, (=2009, 嶋村仁志訳『プレイワーク: 子どもの遊びに関わる大人の自己評価』学文社)。
- プレイワーク研究会編 2011『子どもの「遊ぶ」を支える大人の役割: プレイワーク研修テキスト』こども未来財団。
- 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻編・発行 2004「住民ネットワークとしてのプレーパーク」『ネットワークと地域福祉(2003年度世田谷区調査最終報告集)』, pp. 181-303。

【参考文献】

遊びの価値と安全を考える会編 1998『もっと自由